工事	京都市 使用欄	

審　査　票	コード							市内　　市外	1次審査	2次審査
申請者　※会社名（商号・名称）を記入	登録種目	主たる種目			従たる種目　※2種目登録のみ記入					

書類番号	書　類　名	注意点等	審査	不備の内容等
1	競争入札参加資格審査申請書	両面刷りにしている		
2	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	**原本**である 発行日が02.8.25以降である		
3	印鑑証明書	**原本**である 発行日が02.8.25以降である		
4	納税証明書（国税等）	**原本**である 発行日が02.8.25以降である		
5	調査同意書（京都市税）	「納税者コード」又は「管理番号」の記入。　課税「無」の場合は所得証明書を添付		
6	調査同意書（水道料金・下水道使用料）	「使用者名義」欄へのチェック 「使用者コード」欄等の記入		
7	使用印鑑届又は委任状兼使用印鑑届	印影が鮮明である		
8	誓約書	書類2記載の役員・監査役，受任者等が全て記入できている。複数枚にわたる場合には，２枚目以降にも記名・押印している（両面印刷はしない。）。		
エ1	建設業許可証明書又は通知書	登録種目に対応する許可がある。許可日が27.11.25以降（有効期限が02.11.24以降）である		
エ2	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	原則として審査基準日が01.04.25以降で通知日が02.11.24以前である。登録種目のＰ点と完工高を確認。社会保険欄「無」の場合，別途証明書等を添付（詳細については記載要領参照）		
エ3	技術職員名簿	書類エ2の申請時に添付したものである		
エ4	技術者経歴書（工事）	両面刷りにしている 指定様式の項目が揃っている		
エ5	技術者の資格証明書等	書類エ4記載の技術者のうち，書類エ3で確認できない者・監理技術者関連		
エ6	定款・組合員名簿・官公需適格組合証明書等	組合のみ提出		
	その他	直近1年間で法人化等により同一人格としての営業継続性が証明できない場合等		
	京都市指定給水装置工事事業者	管工事種目登録者のみ R02.11.24時点で有効なもの		
	京都市指定下水道工事業者	管工事種目登録者のみ 有効期限がR02.11.24以降である		